

# 目標の進捗状況報告書

(2013年度・大学)

担当部局は   ☆印の箇所を記入してください。

## I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	文学研究科
大項目	11 教員・教員組織(研究科)
中項目	
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

## II. 目標の進捗状況評価と進捗状況報告(2013.4.30現在の進捗状況報告)

### 《進捗状況評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。進捗状況評価はA、B、C、Dの4段階とし、2013年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。  
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。  
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。  
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 優秀な助教を大学院教員として採用し、准教授で特に優れた専門知識及び指導能力があると認められた教員は博士課程前期課程の指導教員に任用する。	→大学院教員全体に占める助教の任用数(および率)と准教授の前期課程指導教員の任用数と任用率。	B	B	B	A	
2. 後期課程指導教員についても上記「基準」に基づき、優秀な准教授の任用を積極的に行う。	→准教授の後期課程指導教員の任用数と任用率。	B	B	B	A	
3. 新任および昇任人事審議基準の定期的な見直しを継続する。	→人事案件ごとの業績の開示実績。	A	B	B	B	
4. 学界におけるリーダー的役割を果たせる専任教員・研究者像を強化する。	→外部資金申請数、採択数(率)、受託研究、学会役員数、受賞者数。	B	B	B	A	
5. FDプログラムの定期的な実施を継続し、FD参加者数を増やす。	→FDプログラムの教員参加数とFDの有効性について教員からのフィードバックの度合い。	B	B	C	B	

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

## 《進捗状況》 ☆

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	新規任用准教授は1名（学校教育学領域、教職教育センター所属）であったが、これは大学院教員としての任用で、前期課程指導教員としての任用は行わなかった。他の准教授については2012年度以前に前期課程指導教員として任用した。
目標2	新規任用准教授は1名（学校教育学領域、教職教育センター所属）であったが、これは大学院教員としての任用であった。他の2名の准教授のうち1名は2011年度から後期課程指導教員を務めている。もう1名は、2012年度に審査を実施し、2013年度からの後期課程指導教員としての任用が決定した。
目標3	2012年度には昇任人事審議基準の見直しは行っていない。
目標4	高い水準の科研費採択率を誇っており、そのうちには基盤研究(B)等の共同研究の研究代表者も多く含まれることから、指導的研究者の確保が進んでいる。国際学会の役員や国際誌編集委員を務める教員、あるいは国際会議に招聘されたりオーガナイザーとして活躍する教員が少なからずいる点も特筆できる。
目標5	文学部と合同で開催している例が多く、「文学部」の項を参照。2012年度は特に研究費の適正使用についての研修を重視して行った。
備考	